【契約の概要調書】

（契約件名） 官用自動車の交換
契約の概要
本件は、気象庁浅間山火山防災連絡事務所(軽井沢町)と三宅島火山防災連絡事務所に官用自動車を各 1 台購入するものである。 主な仕様は以下のとおり。 車　　種　SUV(スポーツ・ユーティリティ・ビークル)タイプ、右ハンドル 乗車定員　5 人以上 車両重量　2,000kg 未満 総排気量　1,700cc 以上～2,000cc 以下 エンジン　無鉛ガソリンエンジン 燃料消費率　JC08 モードで 14km/L 以上、平成 27 年度燃費基準を達成 駆動方式　4 輪駆動 車体寸法　全長 4,700 mm以下、全幅 1,850 mm以下、全高 1,800 mm以下、最低地上高 190mm 以上 走行性能　土と石の混じった路面、凹凸や段差の大きな路面の走行にも適している 環境性能　17 年度排出基準 75%低減レベルを達成、グリーン購入法に適合 外　　装　積載重量 20kg 以上のルーフキャリアまたはルーフバーを装備 付 属 品　浅間山火山防災連絡事務所はスタッドレスタイヤ、カーナビを付属 下取り車　三宅島火山防災連絡事務所の 1 台 そ の 他　浅間山火山防災連絡事務所で現在使用している官用車を横浜市鶴見区まで輸送する 「気象庁」の文字を記載したマグネットシートの作成 履行期限　平成 29 年 8 月 14 日（月）とする。 ただし自動車は平成 29 年 7 月 28 日(金)までに納車すること。
注意点等
・参加方式確認書類の提出期限　　平成 29 年 5月 16 日（火）17 時まで ・総合評価落札方式 ・電子入札対象案件 ・電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先 電子調達システム https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/ 電子調達システムヘルプデスク 電話：０５７０－０１４－８８９

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項
(1) 件　　名　　官用自動車の交換(電子入札対象案件)
(2) 品名及び数量　　仕様書のとおり
(3) 規　　格　　仕様書のとおり
(4) 納入場所　　仕様書のとおり
(5) 納入期限　　仕様書のとおり

2. 競争に参加するものに必要な資格
(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のうち関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
(4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先
東京都千代田区大手町1－3－4
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
03－3212－8341 (内線2577)

4. 入札説明書等の交付期間等
(1) 交付期間　　平成29年4月27日 から 平成29年5月15日 17時まで
(2) 交付場所　　上記3. に同じ
(3) 交付方法　　電子データで交付する(電子媒体(CD－R)要持参)。

5. 証明書等提出期限等
(1) 提出期限　　平成29年5月16日(火)　17時
(2) 提出書類
(A) 電子入札方式　　証明書等(資格審査結果通知書等)、性能等証明書及び確認書
(B) 紙入札方式　　証明書等(資格審査結果通知書等)、性能等証明書及び紙入札方式参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法
(1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. まで持参すること。
(2) 入札書の締め切り　　平成29年5月24日(水)　14時
(3) 開札日時・場所　　平成29年5月25日(木)　14時　気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金
免除する。

8. そ の 他
(1) 2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(2) 落札決定にあたっては、別添「自動車の性能に関する審査要領」に規定する「２．総合評価点の計算方法」によって得られた数値の最も高いものを落札者とする。なお、入札書に記載された金額（新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む）に、当該金額（リサイクル料金等を除く）の１００分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、リサイクル料金等を除き見積もった契約希望金額の１０８分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

また、リサイクル料金等については、資金管理料金（消費税及び地方消費税額込み）と再資源化等預託金及び情報管理預託金（不課税）に区分して入札書に記載すること。
(3) 落札決定後、契約書を作成する。

平 成 29 年 4 月 27 日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長　　加賀　至